

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会関係 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定関係 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日

上場証券取引所 東京及び大阪（いずれも市場第一部）

株主名簿管理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部

（郵便物送付及び電話照会先）
東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）
住友信託銀行株式会社証券代行部

（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417
（その他のご照会） ☎0120-176-417

（インターネットホームページURL）
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所
住友信託銀行株式会社の全国各支店

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。

お問い合わせ先

日本電気硝子株式会社
TEL 077 (537) 1700（代表）
FAX 077 (534) 4967



当社はホームページにおいても最新のトピックスを始め、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご案内しております。

<http://www.neg.co.jp/>

Nippon Electric Glass REPORT

第87期 事業報告（2005年4月1日～2006年3月31日）

「モノづくり」の精神と技術を磨き 持続性のある成長企業をめざします。



社 長
井筒 雄三

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

なお、去る2月のリサイクル原料サンプル紛失に際し、多くのみなさまにご心配をおかけしましたこと、改めてお詫び申し上げます。

さて、当期におきましては、わが国経済の回復傾向が鮮明になる中、当社グループのコア事業領域である表示デバイス分野ではブラウン管（CRT）から液晶やプラズマなど薄型パネルディスプレイ（FPD）への移行が一段と進みました。

当社は、この市場の変化への対応を最優先に、後述のとおり、事業構造の転換を進めてまいりました。この結果、CRT用ガラスは事業の整理・縮小に市場価格の低下が加わり収益が悪化したものの、FPD関連を中心にNON-CRT用ガラスが大きく伸長し、連結で減収ながらも営業・経常利益ともに微増益

となりました。当期純利益は、CRT用ガラス事業の整理・縮小などに伴う損失により大幅減益を余儀なくされました。

期末配当金につきましては、事業構造の転換に一応のめどが得られたことから、この間の株主のみなさまのご支援にお応えするべく1株につき1円50銭増配し、5円とすることで株主総会のご承認をいただきました。この結果、当期の年間配当金は1株につき9円となりました。

当社といたしましては、経営環境の変化に的確に対処しつつ成長軌道へシフトするべく、積極的な施策を展開してまいり所存でございます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

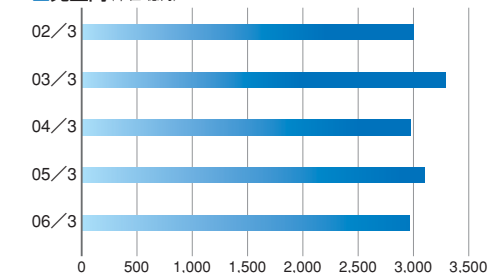
（単位：百万円）

科 目	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
売上高	300,395	328,803	297,306	310,198	296,440
営業利益	22,131	42,985	33,818	51,108	51,952
経常利益	12,776	31,203	28,324	49,236	49,380
当期純利益	3,377	14,603	8,567	11,954	3,231
1株当たり当期純利益（円）	10.57	45.23	26.37	36.97	9.71
総資産	559,957	499,569	514,690	495,567	486,016
純資産	218,183	212,942	208,247	217,588	231,004
1株当たり純資産（円）	682.85	666.63	652.02	681.50	723.87

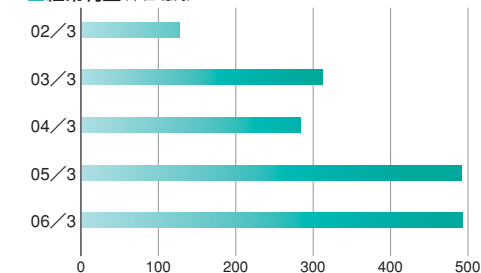
（注）2005年3月10日付にて株式分割（1：2）を実施しました。上表では各期を比較しやすいよう1株当たり指標については、分割後の基準に基づき調整の上、記載しています。

業績の推移

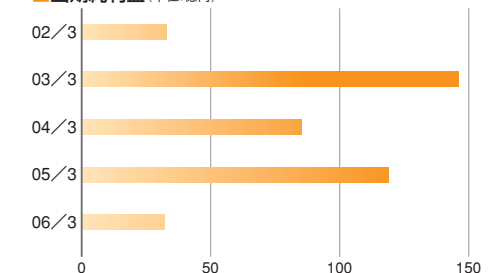
■売上高（単位：億円）



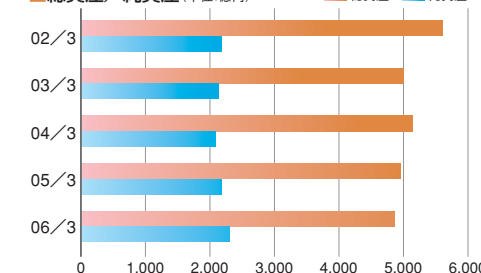
■経常利益（単位：億円）



■当期純利益（単位：億円）



■総資産／純資産（単位：億円）



特殊ガラスの開発力・技術力を活かし、 ニーズの変化に対応して成長を続けます。

事業構造転換から 成長軌道へ

日本電気硝子グループでは、激しく変化する時代のニーズに対応するため、コア事業領域である表示デバイス分野における事業構造の転換を進めてきました。

具体的には、過去40年にわたって主力事業であったブラウン管（CRT）用ガラス事業を整理・縮小し、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイ（PDP）など薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラス事業を拡充しております。3年ほど前から推進してきたアクションですが、CRT用ガラスについてはマレーシアと中国福建子会社への集約によって

事業を再構築するための体制が整う一方、FPD用ガラス事業においては生産・供給能力を増強することができ、事業構造の転換に一応のめどがつきました。この間、売上規模の縮小には敢えて目をつぶってでも構造転換を急いできましたが、新年度はいよいよ成長軌道にシフトしていきたいと考えております。

需要拡大にともない FPD用ガラスを増強

FPDの需要は世界的に拡大しており、日本・韓国・台湾などでLCDやPDPパネルメーカーによる大型投資が続いています。このため、今後もFPD用ガラスのニーズは大型基板ガ

ラスを中心にますます高まっていくものと予想されます。

当社では、こうした動きに的確に対応するため生産体制の拡充を図っております。LCD用基板ガラスについては、能登川事業場において、今年3月に稼動を始めた原板生産設備に加え、年内に新設備をさらに1基稼動させる予定です。これと並行して基板ガラスの加工能力も海外拠点を中心に強化していきます。PDP用基板ガラスについても、滋賀高月事業場の2基目の原板生産設備が今夏に稼動するほか、成膜及び加工能力も増強しております。これらにより、FPD用ガラスの供給能力を大幅に引き上げる予定です。

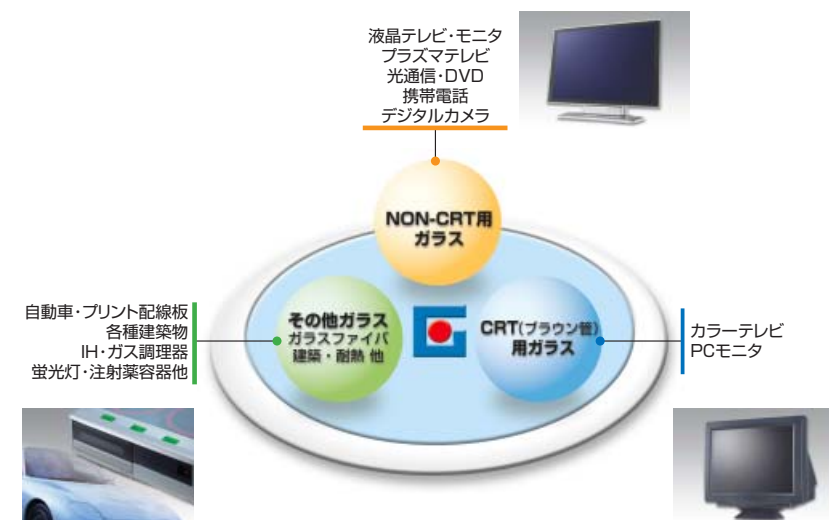
強みを活かして 新しいニーズに対応する

当社はFPD用ガラスを中心に成長・拡大を見込んでおりますが、経営の安定の観点から言えば、一つの

事業領域に過度に依存しない多角的な成長が必要です。そうした意味で、今後も力を入れていきたい事業分野の一つにガラスファイバがあります。特に自動車業界では軽量化や生産性向上の面で金属から樹脂部品への代替が進んでおり、その高機能樹脂の複合強化用にガラスファイバの需要が世界的に拡大しています。当社では、この需要増加に対応するた

め、マレーシア子会社において生産設備の増設投資を行い、今夏より稼動を始める予定です。

また、当社が得意とする結晶化ガラスも、近年、IHやガス調理器のトッププレートや防火戸、エレクトロニクス分野向けなどに販売が拡大しておりますが、その優れた特性から、今後もさらに用途が広がるガラス素材として期待しています。当社では、



これらに建築用ガラスなどを合わせた事業領域を当社の経営基盤を支える基礎的事業と位置付け強化し、バランスのとれた安定した事業構造を構築してまいります。

これらのアクションに加えて、将来にわたる成長・発展のため、薄膜応用製品や、ガラスにガラス以外の材料を組み合わせた製品、当社ではこれらを「NON-ガラス」と呼んでおりますが、この分野を次なる時代を担う事業領域と位置付けて力を注いでまいります。これにより、ガラス素材のビジネスから、付加価値の高い機能商品のビジネスに展開していきたいと考えております。

以上のような取り組みを推進していくにあたっては、長年の技術開発を通じて当社が蓄積した豊富なガラス材質デザイン・溶融・成形・加工の各技術をニーズに合わせどう活かしていくかが重要であり、今後も技術力の強化に力を入れてまいります。また、お取引先に対して、当社

の持つ技術力・製品開発力を積極的にアピールしていくことも必要であると考え、その試みを始めています。すでにいくつかの反響も頂戴しており、ビジネスチャンスを拡げるきっかけとして活かしていきたいと思っております。

企業の社会的責任を果たすために

当社は、資源・エネルギー多消費型という事業の性格から、環境問題を当社が果たすべき社会的責任の最優先に掲げ、事業活動に伴う環境負荷の低減に最大の努力を払っています。別項に記した酸素燃焼炉の導入や燃料転換によるエネルギー消費の削減、地球温暖化ガスの排出抑制もその一例です。ガラス製造工程で多量に使用する水についても、排水処理の徹底や循環使用は当然のこととして、さらに使用する水の役割や使い方に目を向け、設備や工程の改善



と結びつけて使用量の削減に取り組んでいます。

障害者雇用も、当社が重視する社会的責任のテーマです。当社は1980年に特例子会社の電気硝子ユニバーサポート株式会社を設立し、同社とともにこの課題に取り組んできました。現在、当社及び同社の障害者雇用率は、全国平均(1.5%)、法定雇用率(1.8%)をはるかに上回る4.1%に達しております。

日本電気硝子グループといたしましては、以上にご説明いたしました活動や取り組みを通じて持続性の高い成長をめざし、企業価値の向上に邁進してまいります。

環境への取り組み



日本電気硝子は、ハitekガラスの創造を通じた社会への貢献とともに、「環境との調和」を企業理念に掲げ、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。環境に配慮した「究極のモノづくり」をめざし、日本電気硝子は日々取り組んでいます。



地球温暖化防止対策に寄与する酸素燃焼炉の導入を推進しています。

当社は、省エネルギー・大気汚染防止・地球温暖化防止への効果が大きい酸素燃焼方式の導入を進めています。

酸素燃焼方式は、ガラス溶融炉の燃料である重油やガスを酸素のみで燃焼させる技術です。空気の80%を占め、燃焼・加熱に寄与しない窒素を排除することにより、熱効率が大幅に改善されます。さらに、空気中の窒素が高温下で酸化され生じるサーマルNOx（窒素酸化物）が発生しませんし、熱効率の改善により燃料の消費が減り、CO₂の排出を抑制できます。

当社では、1993年に国内でいち早くこの方式の溶融炉を導入し、ガラス溶融炉改修の機会をとりえて転換を進めてきました。現在、国内で21基の酸素燃焼炉を操業しています。

CO₂排出量取引への準備も進めています。

温室効果ガス削減への枠組みを定めた京都議定書では、国家間でのCO₂排出量取引に関する制度が設けられました。将来、企業に削減目標が設定され企業間でCO₂排出量の取引が行なわれる可能性があります。

先ごろ温室効果ガスの削減と国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を目的とした環境省による自主参加型国内排出量取引制度への参加募集があり、当社は能登川事業場でガラスの溶融に使用する燃料を重油からLPGに転換することによりCO₂排出量を削減する事業で応募し、採択されました。当社では、本格的な排出量取引制度の実施に向け、関連知識の修得を図りたいと考えています。

薄型テレビの時代へ——「ガラス」も新しい時代の担い手です。

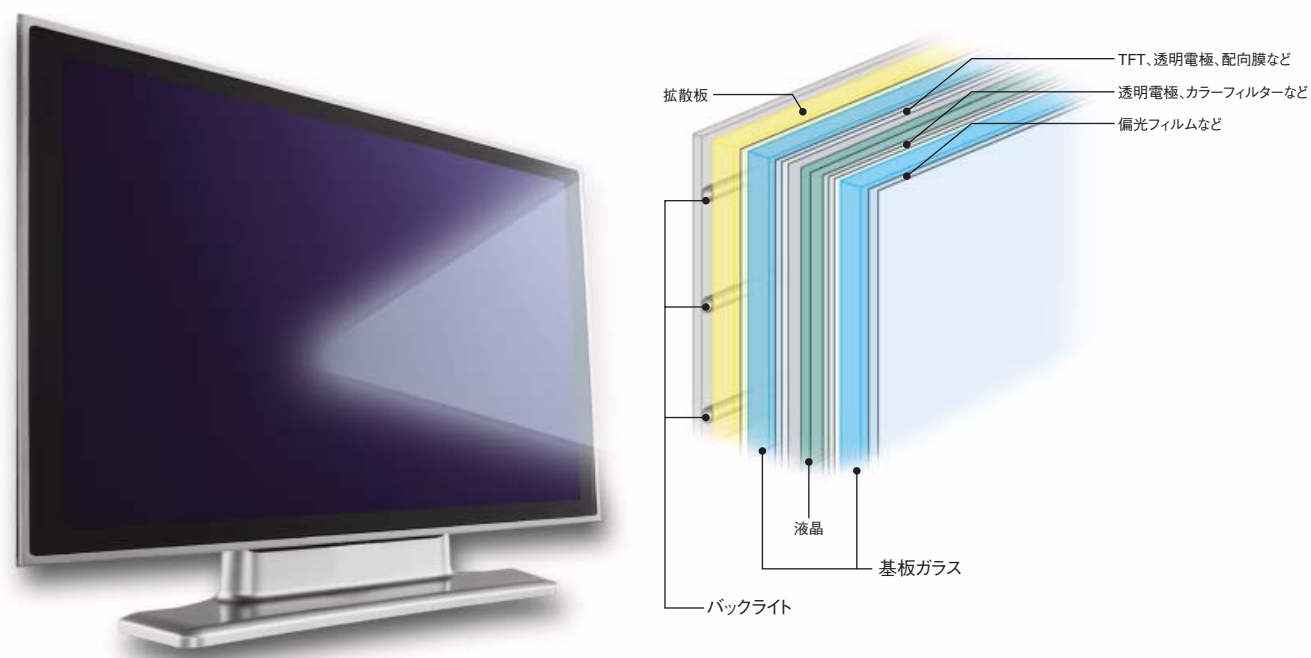
パソコンの液晶モニタに続いて、液晶やプラズマなど薄型テレビがどんどん身近になってきました。

液晶テレビ画面となる液晶パネルは、液晶と呼ばれる有機分子を2枚の薄板ガラスで挟んだ構造で、画素毎に設けたスイッチのオンオフによって液晶分子の並び方が変化し、

背後のバックライトからの光を通したり遮ったりして画素を点滅させます。

この光が前面ガラス上の赤、緑、青のカラーフィルターを通してカラー映像を映し出す仕組みです。

日本電気硝子は、液晶パネル用に基板ガラスやバックライト用管ガラスなどを生産、供給しています。



ガラスの
豆知識

ガラスの技術はここまで
進化しています。

「硬くて壊れやすい」というのがガラスの一般的なイメージですが、実は案外柔らかくて丈夫です。数ミクロン径のガラス繊維はほとんど自由に曲り、同じ太さのピアノ線を遥かに凌ぐ引っ張り強度を持ちます。右の写真は、厚さ50ミクロン（1mmの20分の1）の板ガラス。日本電気硝子の薄板ガラス製造技術は、こんなにしなやかな超薄板ガラスの量産を可能にしています。



■基板ガラス

液晶テレビやパソコンモニタに用いられるTFT液晶用の基板ガラスは、アルカリ成分を含まない無アルカリガラス材質で、厚さ0.7mmの薄い板ガラスです。優れた表示性能を実現するため、基板ガラスには極めて高い品位と表面精度が求められます。また、より大きなテレビ用液晶パネルを効率よく生産するため、基板ガラスの大型化が進んでいます。現在最大の7.5世代ラインでは、2×2.2m級の1枚の基板ガラスから42インチで8面、47インチで6面の大型テレビ用液晶パネルが作られます。



LCD用基板ガラス

■バックライト用管ガラス

液晶パネルの光源には、冷陰極蛍光灯（CCFL）と呼ぶ、直径1.6～4mmの細い蛍光灯が使われています。明るく鮮明な映像を表示するためCCFLには均一で高い輝度と、テレビの使用年数を満たす長寿命が求められます。加えて、液晶テレビの大型化に伴って、1mを超える長尺品が必要となってきました。このため、バックライト用の細い管ガラスにも、高いガラス品位、曲りや偏肉のない高い寸法精度など、優れた品質が要求されています。



バックライト用管ガラス

■投射型映像表示の分野には

映像機器には、表示デバイスの映像をスクリーンに投射して表示するタイプもあります。プロジェクションテレビや液晶プロジェクターなどです。

これらの用途には、温度による寸法変化が小さく、液晶パネルの石英ガラス基板と熱膨張率がマッチする結晶化ガラス基板、パネルに付着したダストの影響を排除するためのデフォーカスプレート、光源の光を反射して効率よく投射するためのランプリフレクターなどを供給しています。



デフォーカスプレート

中国上海でのLCD用基板ガラス加工事業の合併契約に調印



上海での合併契約調印式

当社は5月、中国の上海広電（SVA）グループおよび住友商事株式会社との間で、上海でのLCD用基板ガラス加工事業について合併契約を締結しました。

合併会社「電気硝子（上海）広電有限公司」

は、登録資本1,550万米ドルで、当社が65%、SVAグループの上海広電光電子有限公司が20%、住友商事グループが15%を出

資します。新会社は上海市郊外の工業区に約50億円を投じてLCD用基板ガラス加工工場を建設し、2007年後半には、当社の国内事業場から供給するガラス原板の加工を開始する予定です。新会社は、海外におけるLCD用ガラス生産拠点としては韓国坡州電気硝子株式会社に次ぐ第4の拠点となります。

同地では、SVAグループが日本電気株式会社と合併で「上海広電NEC液晶显示器有限公司（SVA—NEC）」を設立し、2005年1月から第5世代のLCDパネル工場を操業しています。当社としても、SVA—NEC社は基板ガラスの得意先であり、また中国市場は今後需要拡大が見込まれることから、今回の合併によって現地での基板ガラス供給体制を整えるものです。

LCD用基板ガラス生産設備の増設続く

LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、昨年6月、今年3月と滋賀高月、能登川両事業場に原板生産のための溶解・成形設備を増設しました。さらに本年内の操業開始に向けて約280億円を投じ、能登川事業場において新たな溶解・成形設備の建設に着手しました。

これらは全て第8世代（2200mm×2500mmクラス）までの大型ガラス基板に対応した設備で、新年度末（2007年3月）に

は、当社は、複数の成形設備を持つマルチ・ショップ型の溶解炉7基を擁し、原板の生産能力も新年度当初に比べ5割近く増加する見込みです。

また、これら原板生産能力の増強と並行して、海外拠点を中心に需要地における基板ガラスの加工能力についても拡充を進めています。

PDP用基板ガラスを増強

PDP用基板ガラスについても、需要の拡大や多面取り大型基板ガラスのニーズに対応するため、約200億円を投じ成形・加工能力の拡充を図っています。

まず、滋賀高月事業場において、今夏の稼動を目標に原板生産のための2基目のフロート炉の建設を進めています。

また、若狭上中、滋賀高月両事業場において、成膜および加工能力を増強しています。とりわけ、当社の主力薄膜加工工場となった若狭上中事業場においては、プラズマテレビ用の透明

電極付ガラス基板の生産能力増強をはじめ、光デバイス用光学薄膜製品などの拡充のため工場棟を増設、5月から稼動を開始しました。

当社としては、今後も、得意先におけるプラズマテレビ用パネルの生産拡大に対応し、基板ガラスの供給力を強化していく計画です。



若狭上中事業場新工場棟

鉛フリーのダイオード用ガラスを開発



ダイオード用鉛フリーガラス

小さな管ガラス内に半導体素子を封止しますが、素子の耐熱性の問題から封止温度を高くできないため、これまでは鉛を含有す

当社は、このほど鉛フリーのダイオード用ガラス〈NL—16〉を開発しました。

ガラス封止ダイオードは、数百度の熱を加える加熱封止工程を経て微

る低融点のガラスが用いられてきました。代替の困難さから、EU（欧州連合）域内において電気・電子機器への鉛や水銀などの有害物質の使用を制限する「RoHS指令」（2006年7月施行）においても、このガラスに含まれる鉛は規制対象から除外されています。

これまで当社は鉛を含有するダイオード用ガラスを生産・販売してきましたが、電子部品を取り巻く環境や今後の方向性を考慮し、ダイオード用ガラスに要求される耐酸性などの諸特性を損なうことなく、従来製品と同等の低温封止を実現する鉛フリーの新製品の開発に成功したものです。

PET検査施設のガンマ線遮へい用板ガラスを開発



PET検査施設向け放射線遮へい用ガラス

有害物質として使用の抑制が進む鉛ですが、一方では非常に優れた放射線遮へい能を持ち、医療施設や原子力施設では掛け替えのない放射線遮へい材として広く使用されています。当社もこれらの用途に向けて、高い比率で酸化鉛を含有させたX線遮へい用板ガラスや放射線遮へい用ガラスブロックを供給しており、病

院などのX線検査室などで幅広く使用されています。

これらに加えてこのほど、PET（陽電子放出断層撮影法）検査施設向けに、さらに遮へい性能を高めた高鉛板ガラス（Pro—GR）を開発しました。

PET検査は最新のガン検診法として注目されていますが、CTなどに用いられるX線より強い放射線（ガンマ線）が発生するため、より高性能の放射線遮へい用ガラスが必要になります。Pro—GRは、原子力施設などに用いられる高レベル放射線遮へい用の鉛ガラスブロックと同等のガラス材質で、独自の技術開発によってこれまで困難であった板ガラスへの連続成形を可能にしたものです。

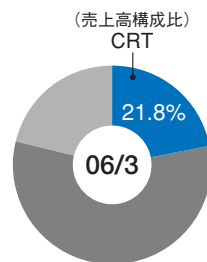
CRT(ブラウン管)用ガラス

世界的な市場の縮小など事業環境の悪化に対応するとともに、経営資源をFPD関連事業に振り向けるべく、積極的な事業の整理・縮小を進めました。日本国内における生産については、2005年9月に溶解・成形工程を停止し、当期中に加工工程も含めて全てを停止しました。欧州については、同年11月にチェコにおける合弁事業を解消し、翌12月に英国子会社における生産を停止しました。さらに中国・河北省の合弁事業についても、当社の持分権を中国側合弁相手方に譲渡し、2006年3月末をもって合弁を解消しました。

これら当社グループの生産・供給能力の縮小に客先業界における在庫調整や製品値下りの影響が加わり、CRT用ガラスの売上高は646億52百万円（前期比50.4%減）と大きく減少しました。



CRTパネルガラス



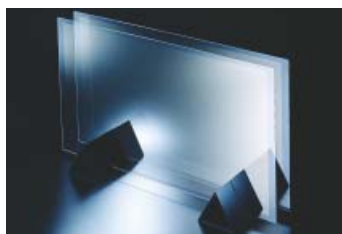
主要品目

テレビ用ガラス、ディスプレイ用ガラス

NON-CRT用ガラス

FPD市場の拡大に対応して関連製品の生産・供給能力の拡充を進めた結果、LCD用及びPDP用ガラスの販売が大きく増加したほか、市況の回復により光部品用ガラスの販売も好調でした。これらの結果、NON-CRT用ガラスの売上高は1,678億51百万円（前期比45.7%増）と伸長しました。

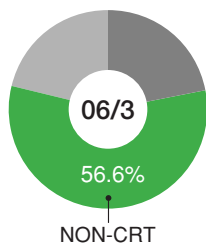
なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月、能登川両事業場に原板生産設備を増設し、それぞれ2005年6月、2006年3月より操業を開始しました。さらに2006年内の操業開始に向けて、能登川事業場において追加設備の建設に着手しました。また、韓国、台湾市場への供給能力を拡充するため既存の現地子会社にて加工設備を増強するとともに、韓国・LGフィリップスLCD社とのLCD用基板ガラス加工事業合弁会社・坡州電気硝子株式会社（当社出資比率：60%）が2006年1月より操業を開始しました。一方、PDP用基板ガラスについては、需要の増加や多面取り大板化に対応するため、2006年夏の操業開始を目標に滋賀高月事業場において原板生産設備の増設に着手するとともに、若狭上中、滋賀高月両事業場にて薄膜及び加工能力の増強を進めました。



PDP用基板ガラス

主要品目

液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス
・基板ガラス・バックライト用ガラス
プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス
・基板ガラス・ガラスペースト
光関連ガラス
・光ファイバ接続用キャピラリ・フェルル
・球レンズ部品・非球面レンズ用硝材
その他電子デバイス用ガラス
・各種粉末ガラス
・イメージセンサ用カバーガラス
・ダイオード用ガラス



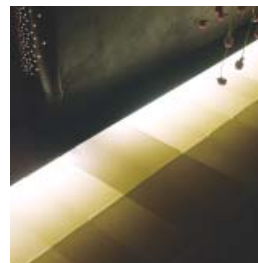
その他ガラス

[ガラスファイバ]

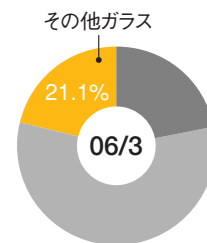
自動車用高機能樹脂部品向けを中心に需要は増加傾向にありましたが、当社グループの供給能力面の制約から出荷が伸び悩み、ガラスファイバの売上高は241億43百万円（前期比2.4%増）となりました。なお、世界的な需要の増加に対応するため、2006年夏の操業開始を目標にマレーシア子会社において生産設備の増設に着手しました。

[建築・耐熱・照明薬事用その他]

建築市場における低価格輸入品との競合などにより建築用ガラスの販売が低調であったほか、国内市場が縮小傾向にある照明用ガラス、魔法びん用ガラスの販売が減少した結果、建築・耐熱・照明薬事用その他の売上高は383億14百万円（前期比3.7%減）に止まりました。



建築用装飾ガラス〈グラソア〉



主要品目

ガラスファイバ

- ・エンジニアリングプラスチック用・プリント配線板用
- ・強化プラスチック用・耐アルカリ性ファイバ

建築用ガラス

- ・ガラスブロック・結晶化ガラス建材〈ネオバリエ〉
- ・防火戸用板ガラス〈ファイアライト〉・放射線遮へい用ガラス

耐熱ガラス

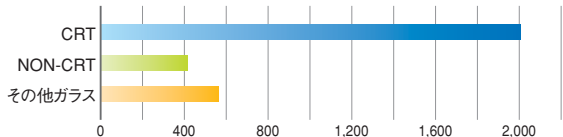
- ・超耐熱結晶化ガラス〈ネオセラム〉
- ・電子レンジ用トレイ〈ネオレックス〉

照明用ガラス、薬事用ガラス、ソーラーコレクタ

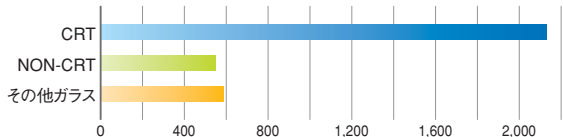
部門別売上高の推移

(単位:億円)

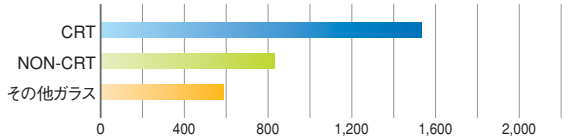
〈2002年3月期〉



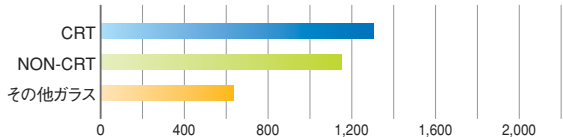
〈2003年3月期〉



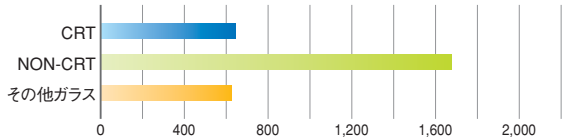
〈2004年3月期〉



〈2005年3月期〉



〈2006年3月期〉



連結貸借対照表

科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流動資産	216,167	233,798
現金・預金	86,322	97,957
受取手形・売掛金	70,514	76,163
たな卸資産	40,798	46,290
繰延税金資産	14,312	6,898
その他	5,810	7,954
貸倒引当金	△ 1,590	△ 1,466
固定資産	269,848	261,768
有形固定資産	233,206	228,217
建物・構築物	36,956	40,782
機械装置・運搬具	158,182	148,974
土地	16,294	16,308
建設仮勘定	18,625	18,483
その他	3,148	3,668
無形固定資産	830	1,612
投資その他の資産	35,811	31,938
投資有価証券	20,321	16,669
繰延税金資産	11,544	10,159
その他	4,151	5,149
貸倒引当金	△ 205	△ 39
① 資産合計	486,016	495,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ①

総資産減少

設備増強によりFPD関係の有形固定資産は増加しましたが、当社持分権の譲渡による中国合併会社の連結除外やCRT用ガラス事業の整理縮小などにより総資産が減少しました。

(単位：百万円)

科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流動負債	177,748	165,366
支払手形・買掛金	36,793	42,648
短期借入金	73,965	76,258
社債（1年以内償還予定）	—	20,000
未払金	37,317	13,690
未払法人税等	16,957	1,294
その他	12,714	11,475
固定負債	72,903	97,277
社債	40,000	40,000
長期借入金	8,756	19,065
繰延税金負債	2,400	4,114
製品補償損失引当金	830	—
退職給付引当金	1,239	9,925
役員退職慰労引当金	372	431
特別修繕引当金	11,286	14,494
その他	8,017	9,245
② 負債合計	250,652	262,644
少数株主持分	4,359	15,334
(資 本 の 部)		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,123	20,120
利益剰余金	185,672	181,889
其他有価証券評価差額金	7,098	4,077
為替換算調整勘定	371	△ 6,483
自己株式	△ 647	△ 401
資本合計	231,004	217,588
負債、少数株主持分及び資本合計	486,016	495,567

POINT ②

有利子負債削減

借入金等の削減を進めた結果、有利子負債残高は326億1百万円減少しました。

連結損益計算書

科 目	当 期 2005年4月 1 日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1 日から 2005年3月31日まで
売上高	296,440	310,198
売上原価	212,711	222,259
販売費及び一般管理費	31,776	36,829
③ 営業利益	51,952	51,108
営業外収益	5,721	4,419
受取利息及び配当金	2,147	1,145
為替差益	2,177	641
その他	1,397	2,632
営業外費用	8,293	6,291
支払利息	1,679	2,082
たな卸資産評価損	2,497	313
固定資産除却損	1,297	1,734
その他	2,818	2,161
③ 経常利益	49,380	49,236
特別利益	5,407	7,054
前期損益修正益	5,147	4,459
その他	259	2,595
④ 特別損失	56,392	42,912
退職給付制度移行損	6,753	—
事業整理損失	35,923	38,747
減損損失	11,496	725
その他	2,219	3,439
税金等調整前当期純利益（△純損失）	△ 1,604	13,379
法人税、住民税及び事業税	18,727	1,762
法人税等調整額	△ 14,142	△ 1,172
少数株主利益（△損失）	△ 9,420	834
当期純利益	3,231	11,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ③

微増益

CRT用ガラスの収益性の悪化や原料等の価格上昇などが圧迫要因となりましたが、FPD関連製品の販売の増加や生産性向上、費用削減などの効果、製品構成の変化に伴う販売費の減少などが寄与し、営業利益、経常利益ともに微増益となりました。

(単位：百万円)

連結剰余金計算書

科 目	当 期 2005年4月 1 日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1 日から 2005年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	20,120	20,116
資本剰余金増加高	3	4
資本剰余金期末残高	20,123	20,120
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	181,889	172,691
利益剰余金増加高	6,333	11,954
利益剰余金減少高	2,549	2,756
利益剰余金期末残高	185,672	181,889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ④

特別損失

CRT用ガラス事業の整理に関わる損失や減損損失、退職金制度改訂に伴う損失など563億92百万円を計上しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2005年4月 1 日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1 日から 2005年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	71,311	71,844
税金等調整前当期純利益（△純損失）	△ 1,604	13,379
減価償却費	30,106	30,344
減損損失・事業整理損失	39,237	26,680
売上債権の減少額	6,852	6,136
たな卸資産の減少額	4,423	6,509
仕入債務の増加額	4,522	1,617
その他	△ 12,225	△ 12,822
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56,515	△ 52,918
固定資産の取得による支出	△ 59,080	△ 57,782
その他	2,564	4,864
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 29,759	△ 9,603
長短借入金・社債の純減少額	△ 28,174	△ 7,213
その他	△ 1,585	△ 2,390
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,383	△ 712
現金及び現金同等物の 増減額（△減）	△ 11,580	8,610
現金及び現金同等物の 期首残高	97,901	89,291
5 現金及び現金同等物の 期末残高	86,321	97,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT 5

現金・現金同等物の残高減少

FPD用ガラス生産能力拡充のための資金需要が引き続き増加し、借入金等返済のため使用した財務CF（キャッシュ・フロー）も増加した一方、営業CFが前期並みになったため、115億80百万円減少しました。

単体財務情報

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
（ 資 産 の 部 ）		
流動資産	173,974	165,881
固定資産	246,620	234,930
有形固定資産	165,339	140,025
無形固定資産	205	211
投資その他の資産	81,075	94,692
資産合計	420,594	400,812
（ 負 債 の 部 ）		
流動負債	171,780	151,755
固定負債	67,305	78,422
負債合計	239,085	230,177
（ 資 本 の 部 ）		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,123	20,120
利益剰余金	136,548	128,452
その他有価証券評価差額金	7,098	4,077
自己株式	△ 647	△ 401
資本合計	181,509	170,634
負債及び資本合計	420,594	400,812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2005年4月 1 日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1 日から 2005年3月31日まで
売上高	231,573	223,461
売上原価	157,825	158,258
販売費及び一般管理費	19,728	26,443
営業利益	54,019	38,759
営業外収益	9,716	9,633
営業外費用	6,713	5,268
経常利益	57,022	43,124
特別利益	7,674	5,928
特別損失	47,865	47,610
税引前当期純利益	16,831	1,442
法人税、住民税及び事業税	16,411	△ 119
法人税等調整額	△ 10,179	△ 1,446
当期純利益	10,598	3,007
前期繰越利益	4,467	3,643
中間配当額	1,275	957
当期末処分利益	13,790	5,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
（当期末処分利益の処分）		
当期末処分利益	13,790	5,694
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 （1株につき）	1,594 (5円)	1,116 (3円50銭)
取締役賞与金	99	110
別途積立金	6,000	—
次期繰越利益	6,096	4,467
（その他資本剰余金の処分）		
その他資本剰余金	8	4
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金次期繰越額	8	4

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.下記のとおり中間配当を実施しました。

〈当期〉 〈前期〉
中間配当額 1,275百万円 957百万円
(1株につき) (4円) (※6円)

※2005年3月10日付にて株式分割(1：2)を実施しており、分割後の基準では1株につき3円となります。

株式の状況 (2006年3月31日現在)

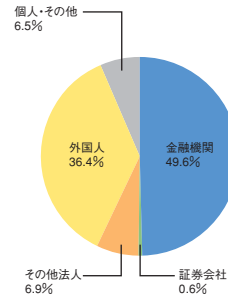
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式総数 319,544,156株
単元株式数 1,000株
株主数 7,504名

大株主

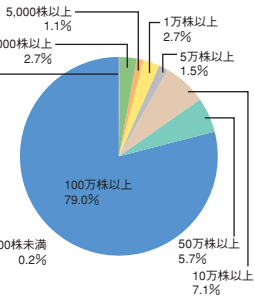
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)※	千株 74,600	% 23.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,694	5.9
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	17,214	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,725	4.3
ニプロ株式会社	11,883	3.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,634	3.0
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	8,684	2.7
ザチエースマンハッタンバンク385036	6,008	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,614	1.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	5,564	1.7

(注) ※日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は同社が実質的に保有しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



(注) 「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式が含まれています。

会社の状況 (2006年3月31日現在)

設立 1944年(昭和19年)10月31日
商号 日本電気硝子株式会社
本社所在地 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
資本金 18,385百万円
従業員数 2,008名
営業所 大阪・東京
事業場 大津・藤沢・滋賀高月・能登川・若狭上中・精密ガラス加工センター
事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売

取締役及び監査役／執行役員 (2006年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	森 哲 次	社長執行役員	井 筒 雄 三
社 長 (代表取締役)	井 筒 雄 三	専務執行役員	加 藤 博
取 締 役	加 藤 博	専務執行役員	稲 田 勝 美
取 締 役	稲 田 勝 美	常務執行役員	有 岡 雅 行
取 締 役	有 岡 雅 行	常務執行役員	阿 閉 正 美
取 締 役	阿 閉 正 美	常務執行役員	山 本 茂
取 締 役	山 本 茂	執行役員	藤 川 淳 二
取 締 役	稲 増 耕 一	執行役員	大 森 喬
常勤監査役	林 稔 雄	執行役員	伊 藤 修 二
常勤監査役	安 田 斎	執行役員	三 宅 雅 博
監 査 役	竹 内 卓 郎	執行役員	北 川 保
監 査 役	岡 田 不二郎	執行役員	阿久根 孝 男
		執行役員	舎 野 祝 光
		執行役員	大 工 信 隆
		執行役員	石 谷 健 二
		執行役員	横 田 雅 則
		執行役員	宮 元 信 廣

グループ会社の紹介

坡州電気硝子株式会社 (PEG)



坡州電気硝子株式会社 (PEG) は、韓国における第7世代 (7G) を中心とする大型LCD用基板ガラス需要に対応する拠点として2005年1月に韓国京畿道坡州 (バジュ) 市に設立され、LGフィリップスLCD株式会社 (LGPL社) との合併により運営されています。

現在PEGでは、LGPL社の7.5G向けに当社の国内事業場から供給される大型ガラス原板を加工し、納入しています。現地での需要は拡大を続けており、2002年に設立した日本電気硝子 (韓国) 株式会社 (韓国慶尚北道亀尾 (クミ) 市) とともに、韓国における同基板ガラスの供給拠点としての役割が今後一層高まる見通しです。

(2006年3月31日現在)

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.

資本金：358百万マレーシアドル
議決権比率：100%
主要製品：CRT用ガラス
照明用ガラス
ガラスファイバ
耐熱ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

資本金：20百万米ドル
議決権比率：75%
主要製品：CRT用ガラス

福建電気硝子有限公司

出 資 金：55百万米ドル
出 資 比 率：80%
主 要 製 品：CRT用ガラス

日本電気硝子 (韓国) 株式会社

資本金：5,000百万ウォン
議決権比率：100%
主要製品：LCD用基板ガラス

台湾電気硝子股份有限公司

資本金：207百万台湾ドル
議決権比率：100%
主要製品：LCD用基板ガラス

坡州電気硝子株式会社

資本金：36,000百万ウォン
議決権比率：60%
主要製品：LCD用基板ガラス